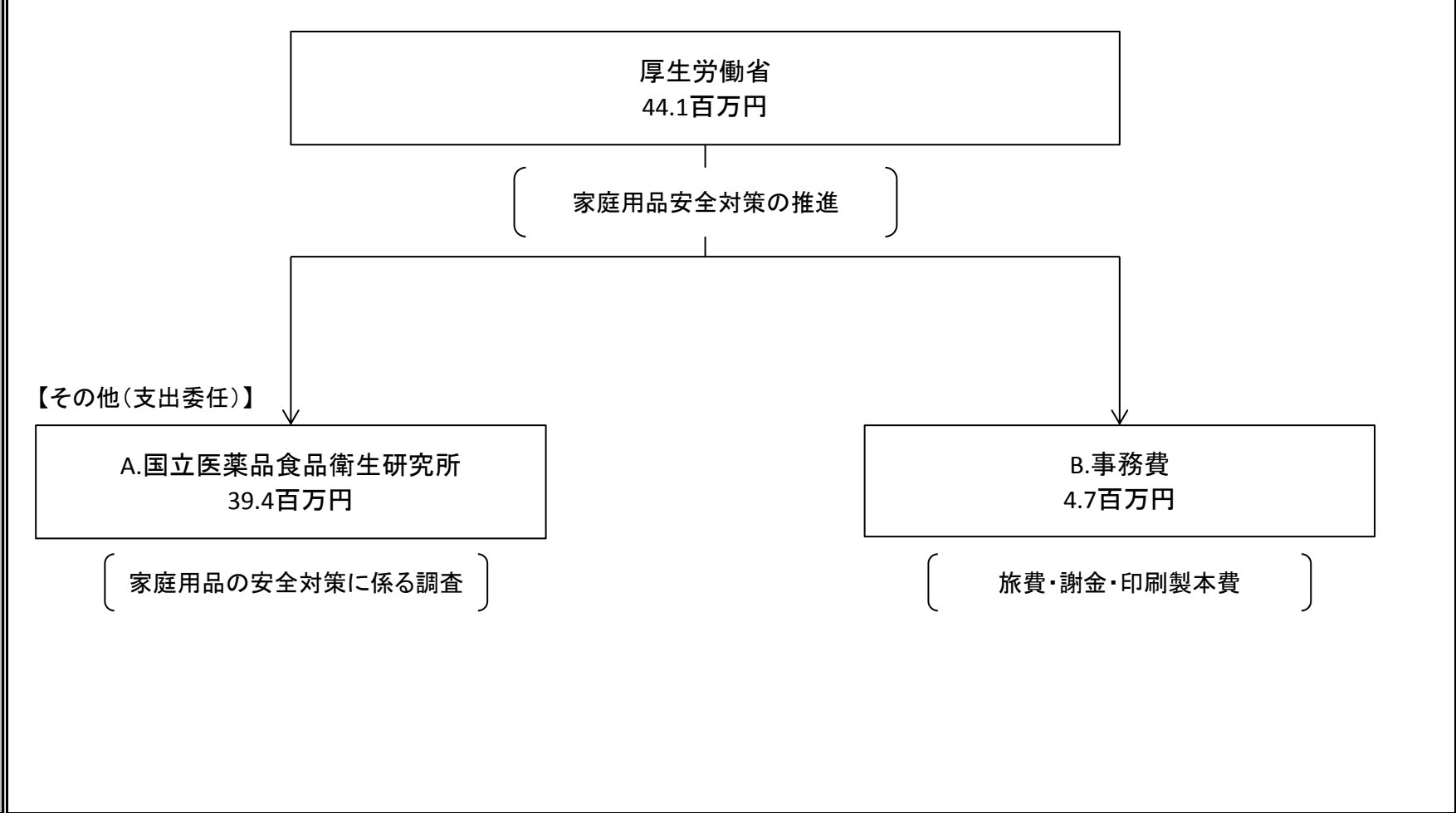


事業番号0361											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		家庭用品規制法施行事務費			担当部局庁		医薬・生活衛生局		作成責任者		
事業開始年度		昭和47年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		医薬品審査管理課化学物質安全対策室		室長 瀧岡 学		
会計区分		一般会計									
根拠法令 （具体的な条項も記載）		-			関係する計画、通知等		-				
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		化学物質の各種毒性試験検査により、有害性があると評価されたものについて、家庭用品の規制基準等の設定を検討するとともに、違反製品の流通を防止するための監視指導などを強化するほか、有害な化学物質の人体への曝露を最小化するための取組を実施することによって、国民の健康の保護に資することを目的としている。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1. 家庭用品規制法の施行に伴う指導監督等のため地方自治体を対象とした地区別打合会議等を開催 2. 家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討 3. 家庭用品安全対策推進指導、健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成 4. 家庭用品、建材等から発散する化学物質による室内空気汚染対策のための室内濃度指針値等の策定に資する検討									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	45	46	46	46	88			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
				計	45	46	46	46	88		
				執行額	44	39	44				
				執行率（％）	98%	85%	96%				
				当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	98%	85%	96%				
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		家庭用品等試験検査費	41	80	家庭用品に含まれる化学物質の安全性評価を推進するため、試験検査に必要な費用を増額						
		諸謝金	2.7	2.7							
		委員等旅費	1.5	4.5							
		庁費	0.6	0.6							
		職員旅費	0.2	0.2							
				計	46	88					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		-		成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）											
定量的な成果	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		家庭用品の安全性は、家庭用品に含有する化学物質の安全性のみならず、製品自体の物理的構造や消費者による製品の適正使用等により確保されるものであり、家庭用品等に係る健康被害件数の増減をもって、家庭用品に含有する化学物質による人の健康被害の防止状況を測ることは困難であるため。				定性的な目標：有害物質を含有する家庭用品による被害拡大の防止 26～28年度の達成状況・実績：家庭用品等に係る健康被害情報の調査を実施し、健康被害病院モニター報告を公表することにより、消費者に対して家庭用品の適正な使用、安全な製品の選択などを周知した。また、毎年度実施している家庭用品に含有する有害物質の全国試買調査については、平成28年度より特定芳香族アミンが追加された。					

目標の設定が困難な場合		事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度	
			家庭用品試買等調査における違反率【参考指標】	・違反率（家庭用品試買等調査より） ※目標値については、一概に増加又は減少したことをもって家庭用品等の身の回り化学物質の安全確保状況を図ることは困難であり、設定していません。参考の指標として実績値の詳細を分析等して実績評価に活用します。	実績	%	0.2	0.2	0.1	－	－	
目標値	%				－	－	－	－	－			
達成度	%				－	－	－	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		家庭用品規制基準設定のための製品調査	活動実績	物質数	2	2	2	－	－			
			当初見込み	物質数	2	2	2	2	2			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X:「家庭用品規制法施行事務費に係る執行額」(円) Y:「製品調査した物質数」	単位当たりコスト	円	22,114,108	19,460,886	22,073,525	22,821,000				
			計算式	X/Y	44,228,215/2	38,921,772/2	44,147,050/2	45,642,000/2				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること(Ⅱ-4)									
		施策	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること(Ⅱ-4-1)									
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－		実績値	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			－	－		－	－					
	施策の進捗状況(実績)											
	－											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	・家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討 ・健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成 ・家庭用品等から発散する化学物質による室内空気汚染対策 規制対象の候補物質について市場の製品中含有意量を調査することにより、国内流通製品の使用実態が把握でき、当該情報は家庭用品規制基準設定に資すると考えられる。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－			成果実績	－	－	－	－	－	－			
	目標値		－	－	－	－	－	－				
	達成度		%	－	－	－	－	－				
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	有害物質を含有する家庭用品の規制については、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、国民の健康の確保を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	有害物質を含有する家庭用品による被害拡大の防止については、国の指導監督のもと、地方自治体(監視等は法定受託事務)と連携して行うこととしている。					

要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	有害物質を含有する家庭用品の規制については、これを怠ると国民の健康を損なうおそれがあるため、当該規制に資する本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度は高い。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。			○ 無 無	一部少額による随意契約がある。 なお、支出委任先である国立医薬品食品衛生研究所(厚生労働省の施設等機関)は、医薬品等の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、その選定は妥当である。	
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	規制候補物質の探索や試験法の改正においては、海外規制情報等を参考にして検討するなどしてコスト削減に努めている。	
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	家庭用品試買等調査による違反率の急激な増加もなく、また、毎年度家庭用品の健康被害情報を調査するとともに、必要な家庭用品規制基準の策定等を進めており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国立の機関や地方自治体と連携して、適切な活動を実施している。		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 ・支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。				
	改善の方向性	本事業の効果等について引き続き把握分析し、本事業の目的をより一層果たせるように努めていく。				
外部有識者の所見						
家庭用品の科学的安全性を調査する事業であり、現状維持としたい。(増田 正志)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国民が日常使用する家庭用品等の含まれる化学物質の有毒性を評価し、国民の健康確保を図るための経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	家庭用品に含まれる化学物質の安全性評価をより一層推進するため、試験検査に必要な経費を増額要求している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	351	平成23年度	319	平成24年度	278	
平成25年度	332	平成26年度	343	平成27年度	354	
平成28年度	351					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			B.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	研究用消耗品	11.3	諸謝金	平成28年度家庭用品に係る健康被害事例報告謝金等	2
	雑役務費	研究調査	9	委員等旅費	安全性評価に係る検討会等出席旅費	1.3
	賃金職員	賃金職員	8	雑役務費	平成28年度家庭用品に係る健康被害事例報告集計	0.6
	光熱水料	電気・ガス・水道使用料	6.7	印刷製本費	平成28年度家庭用品に係る健康被害事例報告書印刷	0.6
	備品購入費	研究用備品	4.4	その他	会議費・消耗品等	0.2
	計		39.4	計		4.7

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	家庭用品規制基準調査等 (支出委任)	39.4	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太陽美術	1011001013468	報告書印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]